

真志会視察報告書

令和8年7月7日～9日

広島県府中町

令和8年7月7日（火）

目的 子どもに関する各種データ連携業務について調査し、高島市でも取り組めないか考える手立てとするため。

対応いただいた方：

福祉保健部部长（増田康洋様）

子育て支援課長（平尾明子様） 主幹（三宅陽子様） 課長補佐（川口美奈子様）

家庭相談支援係長（米井貴子様） 家庭相談支援係（岡本千鶴様）

議会事務局次長（榎並隆浩様）

概要及び所感

<各部局のデータ共有、連携について>



Q. 子どもデータ統合システムを作成するには、福祉や子育て支援等の町長部局だけでなく、教育委員会も連携が必要であったと思うが、どのようにして体制を構築されたのか。

A. 個人情報の内部利用及び外部提供については、早期支援や予防的支援が必要とされていても、法的根拠がないことから、非常に難しいことでした。現在も、継続して協議し、年度初めには、校長会での事業説明や各学校をまわって説明を行っています。

今回のデータ連携だけでなく、あらゆる面で、教育現場との意思疎通、協力、連携が難しいということは、高島市でも同じことが言えると思います。一番のネックが、責任の所在であると思いました。子どもたちを守っていくには、首長部局だけでは厳しく、やはり教育委員会や学校が連携することが重要であると改めて感じました。

＜リスクについての考え方について＞

Q. 子どもの虐待や貧困に関し、何かが起こってから対応するのではなく、未然に防ぐという大きな目的を持った取り組みと認識している。表面化されていない問題について、今は見えていないが、将来的にリスクがあると判断することは大変難しいことであると思うが、そのような議論はあったのか。

A. 事業実施前から、虐待は特別な世帯に起こりうる特別なことではないという認識が広まっていました。またコロナにより、誰の身にも生じるリスクだと強く捉えるようになりました。そのリスクに対して、継続的に検討していく大事な事業の柱と認識しています。そして、リスクを無くすのではなく、リスクをどう乗り越えるかが大切ではないか、との協議も予防的支援を考える上で重要視しています。

リスクから目をそらすのではなく、しっかりリスクの中身を把握し、起こりうるものとして準備、対応を考えておくことは重要なことであると思いました。そうすることにより、実際に起こってしまった時に、最小のリスクに近づけることができると感じました。まずはリスクの洗い出しをあらためてやるべきであると強く感じました。

調査からこのような取り組みの必要性を感じました。ただ、話をお聴きしていると、現場の方がかなりの熱量をもって取り組まれたからこそ実現できたのだと理解しました。それだけの素地が整わないと、高島市で取り組むことは困難であると感じました。また、府中町では、県の事業ということで、システム導入等の負担は県でしたが、それを高島市が単独で行うにはコストも考えなくてはならず、導入については慎重に考える必要があるとも感じました。ただ、府中町などの取組みから全国展開へと動き出すなど、今後の状況の流れによっては、取り入れるチャンスはあるとも考え、引続き追っていきたいと考えます。

愛媛県大洲市

令和8年7月8日（水）

テーマ 町全体をホテルに見立てた分散型ホテル事業による観光振興とまちづくり

目的 城下町の古民家等を活用した「分散型ホテル」の先進事例である大洲市を視察し、歴史的資源の保全・活用、官民連携による事業推進体制、および「ふるさと納税」と連動させた高付加価値な観光施策について調査・研究を行い、当市における観光振興および地域活性化施策の参考とするため。

対応いただいた方：
大洲イノベーションセンター
NIPPONIA HOTEL 大洲城下町

概要

<事業の概要と特徴>



大洲イノベーションセンター

1. 「町全体がホテル」の分散型ホテル事業

- ・城下町に点在する古民家や歴史的建造物をリノベーションし、客室やフロント、レストランとして分散配置、活用している。
- ・宿泊客が町を歩いて散策しながら、エリア内の店舗や飲食店で夕食・買い物を楽しむ「回遊型」の仕組みを構築している。



2. 官民連携による事業の推進

- ・まちづくりへの民間企業の参入を積極的に取り入れ、ビジネスとしての持続可能性を担保した運営体制を確立している。
- ・単なる宿泊施設の提供にとどまらず、地域文化の保全と経済循環を両立させている。

3. 城の天守閣を活用した宿泊（キャッスルステイ）とふるさと納税

- ・木造復元された大洲城天守閣での宿泊体験（木造天守への宿泊）を特別コンテンツとして創出。
- ・ふるさと納税の返礼品として100万円を超える寄付額を設定・打ち出すことで、高付加価値な体験型



返礼品として全国的な話題性と高額寄付の獲得を実現している。

＜成果＞

- ・ 歴史的建造物の保全・継承と観光資源化を同時に達成。
- ・ 観光客の滞在時間の延長および町中での消費創出（経済波及効果）。
- ・ ふるさと納税との連携による新たな財源確保と自治体ブランディングの向上。

＜課題＞

- ・ 歴史的建造物のリノベーションにおける建築基準法や消防法などの法規制クリア。
- ・ 民間事業者と地域住民（近隣事業者）との合意形成・連携体制の維持。

所感

点在する地域資源を「点」ではなく「面（町全体）」として捉え、民間ノウハウを活用することで地域全体に消費を行き渡らせる設計が見事であった。特に、城の天守閣を活用した高価格帯の体験コンテンツと「ふるさと納税」を組み合わせる手法は、地方創生・財源確保の観点から非常に参考になるモデルである。

高島市への応用・提言

1. 地域資源の「分散型活用」の検討

当市に点在する空き家や歴史的建物を単体で捉えず、まち全体の回遊性を高める「滞在型観光」の拠点としてネットワーク化する可能性を検討する。

2. 高付加価値な体験型ふるさと納税返礼品の開発

単なる特産品の送付にとどまらず、当市ならではの特別な体験（歴史・自然資源を活用したコンテンツ）を高額返礼品として開発し、新たなファン・寄付者の獲得を図る。

3. 民間企業の参入・連携促進

行政主導の整備・運用には限界があるため、開発・運営ノウハウを持つ民間事業者との連携（PPP/PFI の活用等）を早い段階から模索・手配する体制を構築する。

香川県三豊市

令和8年7月9日（木）

テーマ 部活動の地域移行および地域展開（放課後改革）における取り組みについて

目的 国が進める学校部活動の地域移行・地域展開に向けて、先進事例である三豊市の取り組みを調査・研究するため。特に、受け皿となる中間組織「ミクスポ」の立ち上げ経緯や成果数値、教員の兼職兼業を活用した指導者確保策、ならびに制度推進における課題（学校現場・保護者との合意形成、移動手段等）を把握し、当市における放課後環境の整備および持続可能な地域クラブ活動構築の参考とするため。

対応いただいた方：

教育委員会事務局教育部長（開口陽子様）

スポーツ振興課長（平柴希代子様）

課長補佐（前川哲徳様）

一般社団法人三豊市文化・スポーツ振興事業団（ミクスポ）事務局長（近藤佳隆様）

議会事務局長（三好智支様）

概要

＜「ミクスポ」設立の背景と地域クラブ化のプロセス＞

1. 既存民間クラブの限界と「ミクスポ」の立ち上げ

当初、既存の民間クラブを「放課後プラットフォームクラブ」として登録・活用する方針で進めたが、受け皿となるクラブの数や受け入れ人数が絶対的に不足する課題に直面。この課題を解決するため、受け皿の統括・創出を担う一元的な組織として「一般財団法人三豊市文化スポーツ振興事業団（ミクスポ）」を設立。



2. 指導者確保と「学校教諭の兼職兼業」の円滑化

（１）ミクスポ主導による教員へのアプローチ

- ・ 地域移行における最大のネックである「指導者確保」に対し、ミクスポの指導・管理のもと、学校の教諭へ積極的に声をかけ、地域クラブの指導者として参画を促した。

（２）兼職兼業手続きの円滑化

- ・ 三豊市立学校の教諭が地域クラブの指導に従事できるよう、「兼職兼業の許可手続き」のルール明確化と円滑化（手続きの簡素化・迅速化）を図り、意欲のある教員を正式な指導者（有償）として巻き込むスキームを構築した。

これまでの成果

受け皿組織「ミクスポ」の展開により、既存の部活動にとどまらない多様な受け皿が創出されている。

- ・ 登録クラブ数（令和８年５月現在）
 - スポーツクラブ：14 クラブ
 - 文化・芸術・学問・社会的活動：21 クラブ
 - 計 35 クラブ ※従来の運動部・文化部に加え、学問や社会的活動

など幅広い分野での地域展開が着実に進んでいる。

直面している主な課題

行政・推進主体として、特に以下の5点が現場での大きな課題として挙げられている。

1. 指導者の確保

教員の兼職兼業を進めているものの、専門的な指導力と熱意を持つ指導者を全種目で継続的に確保することの難しさ。

2. 財源の確保

・持続可能な運営を行うための事業予算、指導者への謝礼、施設利用料等の安定的な財源確保。

・一般社団法人放課後共創基金において、石川県加賀市、高知県須崎市、pwcコンサルティング合同会社と共に社員となり、企業版ふるさと納税や企業からの拠出による共通の資金運用基盤をもとに運用していくことを模索中。

3. 活動場所への移動手段

拠点集約に伴い、現在は保護者の送迎、自転車、公共交通機関等に頼っているが、家庭環境による参画格差や交通安全の面から最も喫緊の課題となっている。

4. 保護者への丁寧な情報発信・周知

制度移行にあたり誤った情報や噂が先行・流通してしまうことで、スムーズな地域展開が阻害される事例が発生するため、正確な情報の周知徹底が不可欠。

5. 学校現場（校長・中学校教諭）の理解醸成

学校現場や教員側の理解不足からくる心理的抵抗や戸惑いが生じるため、学校・教職員に対する丁寧な説明と意識共有が重要。

主な質疑応答（現地での確認点）

Q1: 既存の民間クラブ登録だけではなぜ不足したのか？

A: 民間クラブは種目や対象エリアに偏りがあり、全ての生徒の受け皿にはなり得なかった。公的なプラットフォーム（ミクスポ）をつくり、自ら多様な地域クラブを組織・運営する必要があった。

Q2: 教員の兼職兼業を進める上での工夫は？

A: ミクスポが「雇主・統括主体」となることで責任の所在を明確にし、教育委員会と連携して兼職兼業の申請手続きを標準化・簡素化することで、教員側の事務的・精神的ハードルを下げた。

Q3: 保護者や学校現場との合意形成で留意すべき点は？

A: 不安から誤解や偏った情報が広がりやすいため、制度の目的や「部活動の廃止ではなく質の高い地域展開であること」を、学校管理者（校長）をはじめ教諭・保護者へ根気強く正確に伝え続けることが何より重要である。

所感

三豊市では「ミクスポ」を中心に令和8年5月現在で計35の多様なクラブを創出し、教員の兼職兼業許可の円滑化など制度面で大きな成果を上げている。一方で、指導者や財源・移動手段といった物理的な課題に加え、「間違っ
た情報の流通による不信感」や「学校現場の理解不足による抵抗」といったコミュニケーション上の課題が地域移行の大きな障壁になるという点は、当市にとっても非常に教訓となる現実的な指摘であった。

高島市への応用・提言

1. 正確な情報発信と広報戦略の徹底（誤情報の防止）

地域移行を開始する早い段階から、保護者や地域住民向けにQ&A集や分かりやすい説明資料を作成・周知し、誤った噂や不安が広がるのを防ぐ広報体制を整える。

2. 学校現場（校長会・教職員）との丁寧な理念共有

制度の導入に際しては、まず校長をはじめとする学校管理職や教諭への説明会を重ね、単なる「負担の押し付け」ではなく生徒・教員双方にとってのメリットを共有し、協力体制を構築する。

3. 受託・管理組織の整備と「兼職兼業」ルールの明確化

既存の民間クラブだけに頼らず、三豊市のような「公的プラットフォーム

（外郭団体等）」を立ち上げ、教員の兼職兼業手続きを円滑化・簡素化する手引きを早期に策定する。

4. 移動支援施策（交通政策連携）の早期検討

拠点集約による送迎負担を想定し、コミュニティバスの活用やデマンド交通との連携など、移動手段に関する支援策を同時並行で検討する。

5. 財源を確保する手段の検討

放課後共創基金のような財源につながる取組みとなる団体への加盟や、企業版ふるさと納税などの財源となる取組みを今から検討し、活動や移動手段による保護者負担が過度にならないように対策を講じておく必要がある。